

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高		運転資金として			150,000
普通預金	郡山信用金庫熱海支店他		運転資金として			132,793,175
定期預金	郡山信用金庫熱海支店他		運転資金として			513,000,000
通知預金	郡山信用金庫熱海支店		運転資金として			57,713,180
	小計					703,656,355
有価証券	郡山信用金庫熱海支店		運転資金として			20,000,000
事業未収金	福島県国民健康保険団体連合会他		平成31年3月分介護報酬等			222,846,518
未収金	福島県社会福祉協議会他		退職共済退職金他			25,108,870
未収補助金	郡山市		社会福祉施設設備資金借入金利子補給金(特別養護老人ホーム玉川ホーム)			603,000
	郡山市		結核予防事業費補助金(特別養護老人ホーム玉川ホーム他)			344,000
	郡山市		特別地域・中山間地域訪問介護等利用料助成金(太田訪問介護事業所)			9,808
	小計					956,808
立替金	太田玉川デイサービスセンター他		電気料・水道料等共通経費			595,953
前払金	郡山労働基準監督署		第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム玉川ホーム職員等の労災保険料等			203,960
前払費用	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社		建物火災保険料(特別養護老人ホーム玉川ホーム他)			940,308
	太田綜合病院他		駐車場賃借料(太田デイサービスセンター)			53,700
	顧問弁護士		顧問弁護士顧問料(社会福祉法人太田福祉記念会)			129,600
	小計					1,123,608
仮払金	日本年金機構郡山年金事務所		社会保険料(特別養護老人ホーム玉川ホーム他)			16,123,103
その他の流動資産	郡山信用金庫熱海支店		出資証券			10,000
	流動資産合計			0	0	990,625,175
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(玉川H拠点) 郡山市熱海町玉川字阿曾沢11-1(あたまH拠点) 郡山市熱海町玉川字阿曾沢1-30(GL拠点) 郡山市湖南町舟津字小磯5112-1		第1種社会福祉事業である、玉川ホーム施設等に使用している 第1種社会福祉事業である、あたまホーム施設等に使用している 第1種社会福祉事業である、グリーンライフ小磯施設等に使用している			183,995,985 18,281,214 16,636,788
	小計					218,913,987
建物	(玉川H拠点) 郡山市熱海町玉川字阿曾沢11-1① (玉川H拠点) 郡山市熱海町玉川字阿曾沢11-1②(あたまH拠点) 郡山市熱海町玉川字阿曾沢1-30③(あたまH拠点) 郡山市熱海町玉川字阿曾沢1-30④(あたまH拠点) 郡山市熱海町玉川字阿曾沢1-30⑤(あたまH拠点) 郡山市熱海町玉川字阿曾沢1-30⑥(GL拠点) 郡山市湖南町舟津字小磯5112-1⑦(GL拠点) 郡山市湖南町舟津字小磯5112-1⑧(太田D拠点) 郡山市深沢2-3-1⑨	1978年度 2000年度 1985年度 1986年度 1993年度 2006年度 2001年度 2002年度 2009年度	第1種社会福祉事業である、玉川ホーム施設等に使用している 第1種社会福祉事業である、玉川ホーム施設等に使用している 第1種社会福祉事業である、あたまホーム施設等に使用している 第1種社会福祉事業である、あたまホーム施設等に使用している 第1種社会福祉事業である、あたまホーム施設等に使用している 第1種社会福祉事業である、あたまホーム施設等に使用している 第1種社会福祉事業である、グリーンライフ小磯施設等に使用している 第1種社会福祉事業である、グリーンライフ小磯施設等に使用している 第2種社会福祉事業である、太田デイサービスセンター施設に使用している	884,691,280 1,196,583,150 680,560,000 14,560,000 126,974,795 423,650,000 853,020,000 67,200,000 121,128,500	382,803,478 502,678,841 545,419,564 11,159,680 76,599,588 118,133,167 391,469,069 25,458,457 30,282,116	501,887,802 693,904,309 135,140,436 3,400,320 50,375,207 305,516,833 461,550,931 41,741,543 90,846,384
	小計					2,284,363,765
定期預金	郡山信用金庫熱海支店		法人設立時に必要とされた基本財産			1,000,000
	基本財産合計			4,368,367,725	2,084,003,960	2,504,277,752
(2) その他の固定資産						
建物	(玉川H拠点) 車椅子式入浴装置① (玉川H拠点) 車椅子式入浴装置他② (あたまH拠点) 第一倉庫(あたまH拠点) 車椅子式入浴装置③ (GL拠点) 車椅子式入浴装置⑦ (太田D拠点) 太陽光発電設備他	2017年度 2000年度 2014年度 1999年度 2001年度 2009年度	利用者入浴用 利用者入浴用他 ホイルローダー車庫及び備品収納庫 利用者入浴用 利用者入浴用 施設内電力に使用他	12,112,200 27,391,350 24,896,000 13,296,400 8,242,500 24,654,000	2,186,925 16,370,547 3,547,007 2,899,599 8,242,499 16,078,999	9,925,275 11,020,803 21,348,993 10,396,801 1 8,575,001
	小計					61,266,874
構築物	(玉川H拠点) ローター防護柵 (あたまH拠点) 遊歩道花壇		防護柵 花壇	9,720,000 4,101,700	270,000 4,101,699	9,450,000 1
	小計					9,450,001
機械及び装置	(玉川H拠点他) 非常通報装置		非常通報装置	1,058,400	1,058,398	2
車輛運搬具	(玉川H拠点他) ハイエース他24台		利用者送迎用他	54,540,544	43,612,103	10,928,441
器具及び備品	(玉川H拠点他) 電動ベッド他		利用者就寝用他	218,284,350	178,943,107	39,341,243
有形リース資産	温冷配膳車6台		利用者食事配膳用	7,560,000	5,670,000	1,890,000
権利	電話加入権7件		固定電話回線利用	1,005,162	0	1,005,162
ソフトウェア	介護保険ソフト		介護報酬算定等	15,929,352	9,557,610	6,371,742
退職給付引当資産	福島県社会福祉協議会退職共済		将来における退職金支払いの目的のための引当資産			183,156,004
修繕積立資産	定期預金 郡山信用金庫熱海支店他		将来における修繕の目的のために積立している定期預金			340,932,520
その他の積立資産	定期預金 郡山信用金庫熱海支店		将来における備品購入等の目的のために積立している定期預金			149,625,566
	その他の固定資産合計			422,791,958	292,538,493	803,967,555
	固定資産合計			4,791,159,683	2,376,542,453	3,308,245,307
	資産合計			4,791,159,683	2,376,542,453	4,298,870,482

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	平成31年3月分給食材料費他					65,533,349
その他の未払金	退職共済退職金他					19,052,946
預り金	サービス区分間繰入金他					5,761,301
職員預り金	平成31年3月分社会保険料他					26,196,114
	流動負債合計			0	0	116,543,710
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構					25,400,000
リース債務	温冷記贈車6台					1,964,757
退職給付引当金	退職共済退職金					183,156,004
	固定負債合計			0	0	210,520,761
	負債合計			0	0	327,064,471
	差引純資産			4,791,159,683	2,376,542,453	3,971,806,011

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・使用目的等欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産及び各負債の使用目的を簡潔に記載すること。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意すること。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当しえるものと、該当しえないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、合計欄を設けて、貸借対照表価額と一致させるものとする。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載すること。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）についてのみ「減価償却累計額」欄を記載すること。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両ナンバーは任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。
- ・負債については、使用目的等の欄の記載を要しない。